

# 第二次 一関市社会福祉協議会中期経営計画(令和8年度~12年度)〔概要版〕



## 基本理念

支え合い 幸せ感じる 地域の暮らし

### 経営理念

- ① 住民参加・協働による地域福祉の実現
- ② 住民ニーズに即した福祉サービスの実現
- ③ 地域に根ざした包括的な支援体制の実現

### 経営方針

- ① 組織運営の透明性を確保し、地域社会の支持・信頼を得られるよう、積極的な情報発信に努めます
- ② 地域住民や関係機関・団体等、あらゆる関係者の参加と協働を進めます
- ③ 持続可能で責任ある自立した組織経営を進めます

### 現状と課題

#### (1) 自主財源比率の低さと財政構造の脆弱性

人口減少等により自主財源の伸びが限られる中、令和元年度以降は事業活動収支の赤字が続き、積立金の取崩しによって運営を維持している状況です。介護保険事業収入の減少と人件費の増加が同時に進行しており、財政構造の脆弱化が大きな課題となっています。

#### (2) 人件費上昇と職員確保の課題

公的委託を基盤とする事業構造の中で、委託単価の据え置き等により個別事業で人件費の持ち出しが生じています。介護分野を中心に人材確保が困難な状況が続いており、拠点化・集約化や採用方法の見直しにより、事業継続と職員体制の維持を図っています。

#### (3) 地域福祉事業や相談支援事業の検討課題

地域福祉・相談支援事業では、多職種連携や地域・企業との協働を強化するとともに、限られた財源と人材を踏まえた事業の再構築と、権利擁護支援体制の安定化が課題となっています。

#### (4) 介護保険事業における収益改善とサービス維持に向けた課題

介護保険事業は減収と人件費増が続く中、拠点化・集約化等による経営改善を進めており、今後も効率化とサービス維持の両立が求められています。

### 経営改善の取り組み

#### (1) 自主財源の確保と効率的な組織体制の構築

会費、寄付金の活用、補助金、受託金の見直し、介護保険事業の収益向上など財源の確保を進め、自主財源の確保に努めます。財政積立金を将来の事業展開や緊急時の備えとして活用し、財務基盤の安定化を図ります。また、効率的な組織体制の構築をするための見直しを行い、徹底したコスト構造の最適化を実現します。

#### (2) 事業運営の生産性向上と安定化

ICT・DXを積極的に活用し、業務の改善と生産性の向上を図ります。質の高いサービスを確保することで、利用者満足度を高め、事業の稼働率と収益の安定を図ります。

#### (3) 人件費の適正化と人材投資の最適化

定員管理計画を厳格に運用し、人件費の適正化を進めます。また、人材の確保・定着を図るため、資格取得・キャリアアップを支援し、採用・離職にかかるコストを削減します。また、キャリア研修体系を整備することにより職員一人ひとりのスキルを高め、組織全体の労働生産性を向上させます。

#### (4) 厳格な財政ガバナンスの確立

内部統制・管理会計を整備・運用し、財務状況と事業ごとの収支を適宜把握できる体制を確立します。理事会・評議員会機能の強化を通じて、経営の健全性を確保します。また、財務情報を含めた情報公開を徹底し、経営の透明性と信頼性を向上させます。

#### (5) 地域連携を通じた効率的な資源活用

既存の地域資源を効率的に活用し、事業コストの抑制を図りながら地域福祉活動を推進します。

# 重点項目の具体的な実施計画

重点目標

重点項目と具体的な取り組み

## 組織運営・財政再建部門

・財政の安定化と組織運営の効率化

### 1. 財政基盤の安定化

- ・自主財源の確保（会費寄付金の安定的確保、補助・受託事業見直し）
- ・事業活動収支の健全化（事業収益性の点検と事務事業費の削減）
- ・恒常的に財政調整積立金を取り崩さない経営

### 2. 組織運営の効率化

- ・組織再編（本部・支部体制の見直し）
- ・人事管理・定員管理計画の実施
- ・人材育成と賃金体系の統一
- ・DX推進と業務効率化

## 地域福祉・生活支援部門

・地域福祉活動の効率的、効果的な推進

### 1. 限られた人材や財源で進める地域福祉活動の推進

- ・効果的な地域課題への対応
- ・地域支援の対応強化

### 2. 包括的な支援体制の構築

- ・行政、住民、多職種、他分野との連携強化と協働した取組の推進
- ・地域主体の福祉活動の仕組みづくりと行政・関係機関との連携体制の強化

・権利擁護と多職種連携の強化

### 3. 権利擁護支援機能の強化

- ・権利擁護支援機能の強化
- ・窓口の相談の拡充と連携強化

### 4. 総合相談の資質向上と多職種連携強化

- ・多職種とのケース会議及び連携会議の実施
- ・相互に関連し合う相談支援体制の強化
- ・支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定めた包括的な支援体制の構築

## 介護保険事業部門

・事業運営の安定化と収益改善

### 1. 事業所の拠点再編と一体的管理体制の構築

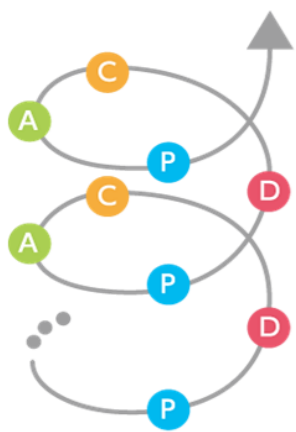
- ・事業所の拠点化・集約化による持続可能な事業所運営の確立
- ・介護保険事業の一体管理体制の構築
- ・サービス提供効率の向上（稼働率・利用者確保）

### 2. ICT化推進と保険外サービス検討

- ・ICTを活用した介護サービスの運用
- ・多様なニーズに対応する保険外サービスの検討及び実施

## 計画の進行管理

継続的に改善

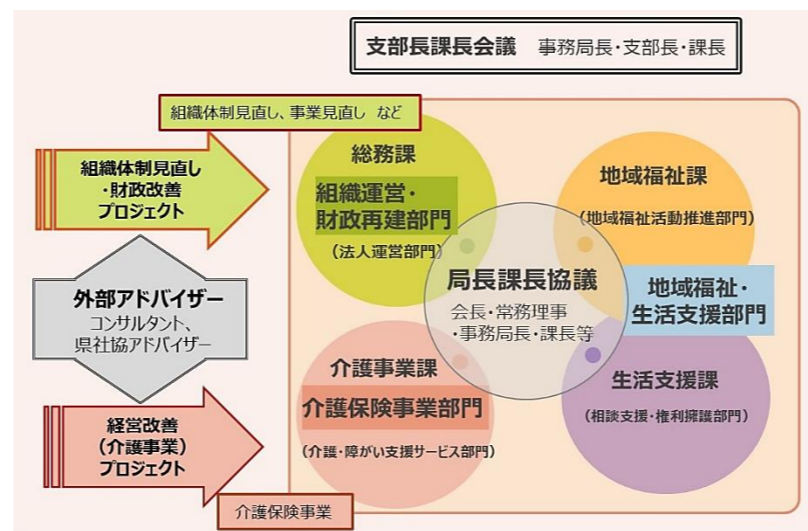


社会環境や行政施策などの変化に対応し、ローリング方式により、計画及び財政見直しを見直し、改善します。

- Ⓟ PLAN 年度の事業計画
- Ⓛ DO 年度の事業計画に基づく方策・事業実施
- Ⓢ CHECK 年度の事業計画の進捗状況・達成状況の点検と評価
- Ⓜ ACTION 方策・事業の見直し、計画へ反映

本計画の進行管理にあたっては、担当部門が中心となり、計画の「進捗管理シート」により、毎年度の取組状況を評価・検証し、成果と課題を明確化させ、部門担当役員会議で説明し、理事会及び評議員会等で進捗状況の報告や改善の提案などを適切に行う体制を整えます。

さらに、各課・各支部が緊密に連携し日常的な業務改善を図るとともに、組織全体でPDCAサイクルを継続的に運用することで、中期経営計画の実効性を高め、持続可能な経営基盤の確立を図ります。



## 計画の評価

局長課長協議、支部長課長会議などで計画の進捗状況をまとめ、部門担当役員会議で説明し、理事会及び評議員会等に報告し、内部評価を行います。また、プロジェクトチームの検討において助言をいただいた外部アドバイザーや県社協の中期経営計画アドバイザー等に依頼して評価をいただく、外部評価も検討します。